

事務事業名	補装具支給事業(障害者自立支援)		所属部局	保健福祉部		単位番号	5021					
			所属課室	福祉課		課長名	野呂瀬毅明					
	☐ 実施計画事業		所属担当	障害者自立支援担当		担当者名	沢登俊輔					
基本政策	基本計画	17	快速で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策	計画体系	30	社会福祉の充実	事業区分	01	一般	03	01	02	05	08	
施策	体系		障害者福祉の充実		☒ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業						
					☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業						
					☐ 市の制度による義務的事業	☐ その他の事業						
事業期間	☐ 単年度のみ	☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度)	期間限定複数年度 (~ 年度)	法令根拠	障害者自立支援法・南アルプス市障害者自立支援施行細則							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)								
				項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)								
				20 扶助費 20,029								
				計 20,029								

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	22年度活動実績	申請受付処理・審査→医学的判定依頼作成→判定結果に基づき支給決定通知作成→公費分の清算
	23年度活動予定	前年度と同様
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	身体障害者手帳所持者で補装具を必要としているもの	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	身体障害者・児の失われた身体機能を補完又は代替する用具を支給(修理)し、身体障害者の職業その他日常生活の能率の向上を図ることを目的として、また身体障害児については、将来、社会人として自立自活するための素地を育成・助長すること等を目的としている。また、障害者及び家族等の経済面の軽減。	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	補装具を利用することで日常生活の能率が向上した人の割合	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 利用者件数	件
イ	
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 身体障害者手帳所持者	人
イ	
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 身体障害者手帳所持者が装具を申請する割合	%
イ 補装具費支給額	円
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 日常生活の能率向上した人の割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)	
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	9,423	10,014	9,600	11,220	11,220	11,220	
		県支出金	千円	4,711	5,007	4,800	5,610	5,610	5,610		
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	4,713	5,008	4,800	5,610	5,610	5,610		
	事業費計 (A)	千円	18,847	20,029	19,200	22,440	22,440	22,440	0		
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	900	900	900	900	900	900		
		人件費計 (B)	千円	4,015	4,015	3,566	3,566	3,566	3,566	0	
		(A) + (B)	千円	22,862	24,044	22,766	26,006	26,006	26,006	0	
活動指標		アイウ	件	196.0	202.0	204.0	211.0	217.0	224.0		
対象指標		アイウ	人	2,772.0	3,066.0	3,100.0	3,200.0	3,300.0	3,400.0		
成果指標		アイウ	%	7.0	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6		
		アイウ	円	18,847.0	20,029.0	19,200.0	20,000.0	20,000.0	2,000.0		
上位成果指標		アイ	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	身体障害者福祉法制定以降
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	18年度より自立支援法が施行され利用者負担が応能から応益負担へと転換された。しかし昨年度より改正があり、実質応能負担へと移行している。しかし身体障害者手帳取得者が年々多くなっているため、事務量は多少増えている。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	補装具対象品目の拡充(対象品目より機能・制度が向上している品目もある為利用者からの要望がある)

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている [内容!]	☒ 取り組みしていない [理由!]
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	国で定められている制度であるため改善等の必要はない	
H 22年度に実施した改革改善の内容	なし	

事務事業名	補装具支給事業(障害者自立支援)	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている 【理由↓】 補装具が身体障害者・児の失われた機能を補完又は代替し、充実した日常生活を過ごすことの手助けになることで、結果障害福祉サービスの充実につながる。
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である 【理由↓】 国制度により、国1/2県1/4市1/4の負担割合となっているので、本事業に負担するのは妥当と考える。
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である 【理由↓】 国制度により対象及び意図は定められているので、法制度が変わらない限り、市において見直しを行う必要はないと考える。また、制度の内容から事業継続の必要性に見直し余地はない。
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない 【理由↓】 制度を利用するものが増えれば、成果数値は増加するが、成果の向上とはいえないため。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 失われた身体機能を補完又は代替する装具支給事業のため日常生活に支障をきたす。国制度であるため影響は多大である。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】 国制度であるため
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 負担率(1/4)は固定なので削減の余地は考えにくい。身体障害者手帳取得者は増加傾向にあるので利用者も増加すると考えられ、削減は考えにくい。
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 事務に要する人数(1人)は最低限である。業務時間内で賄っているので時間の削減は考えられない。外部委託する事務量ではない。
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 身体障害者手帳所持者で装具を必要とするものにとっては、日常生活を送るうえで必要不可欠である。本制度の受益者負担は国制度で定められているので見直す必要はない

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	事業は国の制度と一体となって市が実施するものであり、今後も必要な方に必要な補装具の支給ができるよう、相談から支給決定までの支援をおこなっていく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性 、 の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr> <tr> <th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					